

金沢市行政改革実施計画 案

2019年2月

金沢市行政改革推進本部

目 次

I 重点目標	1
1 財政に関する重点目標	1
2 職員に関する重点目標	3
3 協働に関する重点目標	3
II 具体的取組事項	5
1 市民協働と広域連携の推進	5
(1) 地域コミュニティの充実と市民協働の推進	5
(2) ボランティアの育成と市民力の強化	9
(3) 広域連携の推進と広報機能の強化	13
2 生産性の向上と職員の働き方改革	17
(1) AI、IoTの活用と行政サービスの質の向上	17
(2) 効率的・効果的な業務及び組織の運営	19
(3) 民間活力の導入と外郭団体改革	21
3 長期的視点に立った健全な行財政運営	25
(1) 財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく市政の推進	25
(2) 公共インフラの最適化と計画的な更新	27
(3) 公営企業の経営戦略の強化	29
用語解説	31

I 重点目標

本市の現況を踏まえ、行政改革を効果的に進めるため、特に重要な取組事項に具体的な数値目標等を設定し、積極的に取り組みます。

1 財政に関する重点目標

持続可能な市政運営を実現するために

① 実質公債費比率の抑制

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、数値が大きいほど資金繰りが厳しいことを示しています。

引き続き安易な発行を慎むほか、繰上償還の実施等により、実質公債費比率[※]を10%未満で堅持していきます。

【目標】 実質公債費比率10%未満を堅持します

	参考		目標			
	2017 (実績)	2018 (中期財政計画)	2019	2020	2021	2022
実質公債費比率	8.3%	7%台	10%未満			
中核市平均	6.5%					

※実質公債費比率…経常的に収入される財源（市税や普通交付税など一般財源）のうち、公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合です。通常、前3年度の平均値を使用します。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

② 経常収支比率の抑制

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。引き続き、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などに取り組み、経常収支比率[※]を中核市平均以下で堅持していきます。

【目標】経常収支比率 中核市平均以下を堅持します

	参考		目標			
	2017 (実績)	2018 (中期財政計画)	2019	2020	2021	2022
経常収支比率	90.6%	89%台	中核市平均以下			
中核市平均	92.4%					

※経常収支比率…経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す割合です。この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化していることを示します。

③ 市税収入率の向上

社会保障費[※]の増嵩をはじめ厳しい財政環境が続く中、税金の確保は重要な課題となっています。コンビニ収納等を活用した自主納付の拡大や、適正かつ迅速な滞納整理に取り組むとともに、夜間・休日の納税相談窓口の開設など相談機会の充実に努め、市税収入率の向上を図ります。

【目標】市税収入率 97.0%以上に向上させます

	参考		目標			
	2017 (実績)	2018 (当初)	2019	2020	2021	2022
市税収入率	96.2%	96.4%	97.0%以上			
中核市平均	96.8%					

※社会保障費…医療や年金、介護、生活保護などの社会保障分野の公的サービスに係る経費のことです。

2 職員に関する重点目標

簡素で効率的な行政組織の確立のために

定数管理の適正化

本市においては、人口千人当たりの職員数が中核市平均より極めて少ない状況にあり、今後、福祉部門などで職員配置の拡充が求められることから、必要とされる人員の確保に努めるとともに、組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置を徹底し、引き続き定数管理の適正化に努めます。

【目標】 必要人員の確保を図るとともに、組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置を徹底し、職員定数を適正に管理します

3 協働に関する重点目標

協働による市政を推進するために

① 地域コミュニティの充実

少子高齢化の進展や価値観の多様化に伴い、地域活動に参加する住民が減少し、相互のつながりの希薄化が危惧される中で、市民ニーズの多様化・高度化に的確に対応していくため、基盤となる地域コミュニティの充実を図ることにより、市民協働による効果的な市政の実現をめざします。

【目標】 地域コミュニティ活性化推進計画に基づき、各校下（地区）の町会等への加入促進や活性化に向けた取組を支援します

	参考		目標			
	2017 (実績)	2018 (見込)	2019	2020	2021	2022
地域コミュニティ活性化事業に取り組む町会等数	19町会等/年 (モデル事業)	20町会等/年	30町会等/年	30町会等/年	30町会等/年	30町会等/年

② ボランティア等の育成

少子高齢化の急速な進展など、今日的な課題を解決していくため、市民や地域との協働・連携のもと、担い手となるボランティアの育成に努め、市民力の強化を図ります。

【目標】IoT※を活用した認知症高齢者地域見守りネットワークで見守りを行うボランティアを育成します

	参考		目標			
	2017	2018 (見込)	2019	2020	2021	2022
認知症高齢者地域見守りネットワークのボランティア数(累計)		200人	1,500人	2,000人	2,500人	3,000人

※IoT…Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出します。

【目標】高齢者が自身のフレイル※状態を把握し、予防活動に取り組むことができる体制を構築するため、市民ボランティアによるフレイルサポーター※を育成します

	参考		目標			
	2017	2018 (見込)	2019	2020	2021	2022
フレイルサポーターの育成人数(累計)		30人	60人	90人	120人	150人

※フレイル…年をとって心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながり等)が低下した虚弱な状態をフレイルといい、フレイルの兆候を早期に発見し、正しい対処を行うことで、進行を抑制したり健康な状態に戻すことが可能となります。

※フレイルサポーター…一定の研修を受けて、フレイルの兆候を発見するためのフレイルチェックの担い手となるボランティアで、フレイル予防活動を通じて社会参加をすることにより、自らの健康寿命の延伸にもつなげていきます。

Ⅱ 具体的取組事項

1 市民協働と広域連携の推進

(1) 地域コミュニティの充実と市民協働の推進

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○地域コミュニティの活性化					
1 重点	■地域コミュニティ活性化事業に取り組む町会等数	30町会等/年	30町会等/年	30町会等/年	30町会等/年
2	■地域コミュニティICT※ ¹ 化推進員の育成人数(累計)	15人	20人	25人	30人
3	ICTを活用した地域コミュニティ活動への支援	◎			
4	町会加入の促進	◎			
5	■町会加入率	70%程度	71%程度	71%程度	72%程度
6	地域団体等連携モデル事業の実施	◎			
○善隣館活動の活性化					
7	善隣館※ ² 活動の活性化	◎			
8	■地域福祉に関する講座開催数	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年
○地域支え合い体制の構築					
9	地域生活支援拠点等の整備	△	○	◎	
10	(継) ■地域安心生活支え合い事業着手地区数(累計)	37地区	45地区	54地区	-
11	■地域福祉支援コーディネーターの配置地区数(累計)	8地区	20地区	32地区	44地区
12	福祉ボランティアのマッチング	◎			
13	認知症にやさしいまちづくりの推進	○	◎		

【取組事項の段階】

- △：研究・検討
- ：方針決定
- ：試行・一部実施・策定
- ◎：施行・本格実施・充実

実施内容	担当課
地域コミュニティ活性化推進計画に基づき、各校下（地区）の町会等への加入促進や活性化に向けた取組を支援します。 【2017年実績(モデル事業)：19町会等/年 → 2022年目標：30町会等/年】	市民協働推進課
町会への加入や町会行事への参加を促進し地域コミュニティの活性化を図るため、ICTを活用した地域情報の発信等を行うICT化推進員を新たに育成します。	市民協働推進課
町会等における地域活動発信アプリの導入やホームページの開設費に対して支援します。	市民協働推進課
市民課窓口等において、町会加入連絡票を配布し、転入者の町会加入を促進します。	市民協働推進課 市民課
町会加入率について、毎年の減少傾向に歯止めをかけ、上昇局面へ転換させます。 【2017年実績：69.2% → 2022年目標：72%程度】	市民協働推進課
地域団体等の連携強化に向けた運営体制づくりをモデル校下で実施します。	市民協働推進課
善隣館を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、善隣館活動の新たな方向性を検討するとともに、善隣館の施設整備を支援します。	福祉総務課
本市の支え合い・助け合いの象徴である善隣思想の普及啓発を行うため、地域福祉に関する講座などを小学校や地域で開催します。 【2017年実績：8回/年 → 2022年目標：10回/年】	福祉総務課
障害のある人の生活支援について、地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援拠点を整備します。	障害福祉課
地域の団体等が協力して、日常生活に支援を必要とする高齢者世帯等を支えるためのサポート体制を構築します。 【2017年実績：19地区 → 2021年目標：54地区】	福祉総務課
地域安心生活支え合い事業の着手地区に、地域福祉支援コーディネータを配置し、地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進を図ります。	福祉総務課
福祉ボランティアセンターにボランティアコーディネーターを配置し、地域のニーズに合わせたマッチングを実施するなど、地域福祉活動の推進を図ります。	福祉総務課
本市独自の認知症機能向上プログラムをより簡単にできるものに見直し、地域サロンや認知症カフェ、公民館など地域住民に身近な場所で広く行い、高齢者の身体と認知機能の向上を図ります。	長寿福祉課

取組事項名		2019	2020	2021	2022
14	医療・介護・障害者福祉の連携推進	◎			
15	地域コミュニティ国際交流モデル事業の実施	◎			
16	■里親登録者数（累計）	55組	56組	57組	58組
○市民協働による地域課題の解決					
17	地域課題解決モデル事業の実施	◎			
18	地域と連携した空き家等対策の推進	◎			
19	■地域住民主体の運営バス等による移動手手段の確保（累計）	2地区	2地区	3地区	3地区
20	■木造建築物密集地域における消火器購入等の支援町会数（累計）	40町会	85町会	130町会	—
21	看護学生と連携した救護体制の構築	◎			
22	災害時の要支援者支援体制の強化	○	◎		
23	■地区防災計画の作成地区数（累計）	24地区	36地区	48地区	62地区
24	■土砂災害時における町会別行動計画の作成町会数（累計）	6町会	9町会	12町会	15町会
25	■地域学校協働活動 ^{※3} 校区数（累計）	42校区	45校区	48校区	50校区
26	中学校コミュニティ・スクール ^{※4} 推進の検討	△	□		
27	■元気な中山間地域づくり活動取組地区数（累計）	3地区	7地区	10地区	—
28	市民との協働による魅力的な広告景観の創出	◎			

実施内容	担当課
在宅医療・介護連携支援センターと障害者基幹相談支援センターとの合同多職種研修の開催や、栄養ケアステーション設置による診療所への管理栄養士等の派遣など、医療・介護・障害者福祉の連携を推進します。	健康政策課
外国人住民が多く暮らす地域をモデル地区に、地域団体等と行政が連携し、相互理解の促進を図ります。	国際交流課
子どもの健全な育成を図るため、広報活動等を通じて、養育を担う里親の登録者数を増やします。 【2017年実績：43組 → 2022年目標：58組】	こども総合相談センター
防災、福祉、まちづくり等の地域団体の課題に対して、NPO等から課題解決のアイデアを募集し、モデル事業として支援します。	市民協働推進課
空き家の活用や老朽化した空き家の取壊しを促進するため、地域と連携した空き家等対策を実施します。	住宅政策課 建築指導課
地域が運行するコミュニティバス等に対する支援を拡充するなど、地域が主体となってバス・タクシーなどの交通手段を運営できるよう支援を行い、移動手段の確保に努めます。 【2017年実績：2地区 → 2022年目標：3地区】	交通政策課
木造建築物密集地域等への消火器の設置の推進や、まちぐるみの初期消火訓練を実施し、大規模火災への拡大防止と地域コミュニティの醸成による防災力の向上を図ります。	予防課
大規模災害時において、市内の看護学校の学生が応急手当等の活動を行う体制を整え、更なる地域防災力の向上を図ります。	消防総務課
避難行動要支援者名簿の拡充を図るとともに、それらを活用したガイドブックや災害時支援マップ等の作成を支援し、活用することで、地域における災害時要援護者支援の取り組みを一層推進します。	長寿福祉課
各校下・地区の自主防災組織による地区防災計画の作成を支援し、自発的な防災意識とコミュニティの醸成を図ります。	危機管理課
土砂災害警戒区域等を有する地区において、町会別行動計画の作成を支援します。	道路建設課
家庭や地域における教育力の向上をめざし、地域と学校が活動目標を共有の上、連携・協働しながら地域全体で子供たちの成長を支えます。 【2017年実績：19校区 → 2022年目標：50校区】	生涯学習課
中学校において、保護者や地域住民、学校関係者などで構成される学校運営協議会の設置を検討します。	学校職員課
地域の魅力を発信する交流イベント等の開催を支援し、活力ある中山間地域をめざします。	農業水産振興課
市民協働のもと、まちなみに調和した歴史的な広告物を推奨し、魅力ある広告景観を創出します。	景観政策課

取組事項名		2019	2020	2021	2022
29	地域除排雪活動の支援	◎			
○市民協働による環境負荷の少ないまちづくり					
30	プラスチック資源循環の促進	◎			
31	生ごみリサイクル循環システム普及促進策の拡充	◎			
32	地域コミュニティによる古紙回収の促進	◎			
33	食品ロス対策の推進	○	○	○	◎
34	(継) ■ごみ総排出量	154,000 t/年	前年度よりも削減		
35	(継) ■資源化率	21%	前年度よりも増加		
36	(継) ■焼却処理量	121,000 t/年	前年度よりも削減		
37	(継) ■市有施設全体のエネルギー消費量の削減率	対H25比 6%	対H25比 7%	対H25比 8%	対H25比 9%
38	公共施設等へのLED照明導入の調査検討	□			

(2) ボランティアの育成と市民力の強化

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○地域生活の安心・安全を支えるボランティア等の育成					
39 重点	■認知症高齢者地域見守りネットワークのボランティア数(累計)	1,500人	2,000人	2,500人	3,000人
40	■地域福祉ボランティアポイント事業の登録者数(累計)	3,000人	3,500人	4,000人	4,500人
41	■介護支援ボランティアポイント事業の登録者数(累計)	170人	190人	210人	230人
42	■認知症サポートリーダーの育成人数(累計)	151人	171人	191人	211人

実施内容	担当課
雪害対策本部設置時における町会の除排雪活動を支援します。	道路管理課
脱プラスチックの推進や容器包装プラスチックの収集拡充など、市民・事業者・NPO等との協働で資源循環を促進します。	環境政策課 リサイクル推進課
家庭用生ごみ処理機の購入を促進するための助成制度を拡充するなど、家庭系生ごみの減量化を推進します。	リサイクル推進課
古紙の回収量の増加に向け、集団回収の充実と回収拠点の増設を行い、古紙の資源化と燃やすごみの減量化を図ります。	リサイクル推進課
生ごみの排出量を抑制するため、市民・事業者・NPO等と協働し、フードドライブやフードシェアリングなどの食品ロスの削減に向けた事業を実施します。	環境政策課
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ総排出量（一般家庭や事業所から排出される一般廃棄物の総量） 【2017年実績：172,827 t/年 → 2024年目標：151,000 t/年】 ・資源化率（ごみ総排出量のうち資源化される割合） 【2017年実績：11.7% → 2024年目標：26%】 ・焼却処理量（環境エネルギーセンターで処理される燃やすごみの重量） 【2017年実績：148,864 t/年 → 2024年目標：106,000 t/年】 	リサイクル推進課
金沢市役所地球温暖化対策実行計画2016に基づき、省エネ機器の導入、事業の効率化及び節電の徹底などにより、市有施設全体のエネルギー消費量を削減します。 【2017年実績：対H25比 4.6% → 2022年目標：対H25比 9%】	環境政策課
公共施設等への計画的なLED照明の導入について、現況や整備手法などの調査検討を行います。	環境政策課

実施内容	担当課
認知症高齢者の安全・安心を確保するため、IoTを活用した市民協力型の見守りネットワークを構築します。	長寿福祉課
ボランティアポイント事業を実施し、ひとり暮らし高齢者の買い物補助や地域サロンの手伝いなど、新たな地域活動の担い手を育成します。	福祉総務課
ボランティアポイント事業を実施し、自身の介護予防や生きがいがいづくりにつなげるなど、高齢者のボランティア活動への参加を促進します。	介護保険課
認知症地域支援推進員 ^{※5} の地域における協力者となるオレンジパートナー（認知症サポーターリーダー）を認知症サポーター養成講座の受講者の中から育成します。 【2017年実績：86人 → 2022年目標：211人】	長寿福祉課

取組事項名		2019	2020	2021	2022
43	(継) ■認知症サポーターの育成人数(累計)	26,000人	27,000人	28,000人	29,000人
44	(継) ■コミュニティ防災士 ^{※6} の育成人数(累計)	770人	870人	970人	1,070人
45	コミュニティ防災士と連携した出前講座の開催	◎			
○多様なボランティア等の育成					
46 重点	■フレイルサポーターの育成人数(累計)	60人	90人	120人	150人
47	■ひとり親家庭等学習支援ボランティアの登録者数	69人	71人	73人	75人
48	■家庭教育ファシリテーター ^{※7} の育成人数(累計)	22人	25人	28人	30人
49	ホストタウンボランティアの育成	◎			
50	(継) ■スポーツボランティアの活動者数	175人/年	180人/年	185人/年	190人/年
51	(継) ■観光ボランティアガイド(まいどさん)会員数	370人	380人	390人	400人
52	かなざわユースプロジェクトの推進	○	◎		
53	ライブラリー・パートナーズの育成	○	◎		
54	■国際交流サポーターの育成人数(累計)	20人	30人	40人	50人
55	子供プログラミング教室における指導者等の育成	○	◎		

実施内容	担当課
講習会を開催し、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者であるサポーターを育成します。 【2017年実績：24,288人 → 2022年目標：29,000人】	長寿福祉課
地域の防災リーダーとなるコミュニティ防災士を1町会1名（200世帯を超える町会は200世帯につき1人増加配置）の割合で配置できるように育成します。 【2017年実績：675人 → 2022年目標：1,070人】	危機管理課
地域防災のリーダーとなるコミュニティ防災士と連携し、地域への出前講座を開催します。	危機管理課
市民ボランティアであるフレイルサポーターを育成し、そのサポーターによるフレイルチェックを受けた高齢者が自身のフレイル状態を把握した上でフレイル予防活動に取り組むことができる体制を構築します。	健康政策課
ひとり親家庭等の子どもに対して、大学生などの学習ボランティアを派遣し、学習支援を実施します。 【2017年実績：65人 → 2022年目標：75人】	福祉総務課
保護者が子育ての情報などを共有しながら主体的に学び合う参加型の講座「親の学びあい講座」の進行役となるファシリテーターを育成します。 【2017年実績：9人 → 2022年目標：30人】	生涯学習課
2020年東京オリンピック等でのフランス競技団体事前合宿に向け、ホストタウンボランティアの育成を図ります。	オリンピック関連事業推進室
スポーツボランティアを育成し、地域のスポーツ事業など活動機会の拡大を図り、市民協働によるスポーツの振興を図ります。 【2017年実績：169人/年 → 2022年目標：190人/年】	スポーツ振興課
観光ボランティアガイドを育成し、市民による観光ガイドの充実やおもてなしを展開し、市民協働による観光振興を図ります。 【2017年実績：352人 → 2022年目標：400人】	観光政策課
長土堀青少年交流センターを拠点として、青少年が地域の活動に参画するためのリーダーの育成や地域団体とのマッチング等を行い、青少年の交流事業を推進します。	生涯学習課
イベント等の図書館活動を企画・提案・実施する団体を育成し、市民協働による図書館の魅力発信と利用者サービスの向上を図ります。	図書館総務課
国際交流事業への協力や、若者のグローバル人材の育成に資する国際交流サポーターを育成します。	国際交流課
デジタル情報時代を担う子供の育成のため、子供プログラミング教室に必要な指導者や補助者の育成を図ります。	産業政策課

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○市民の自主的、自発的な取り組みを支援					
56	アクティブシニア ^{※8} 人材の育成と活動・就労の支援	◎			
57	シニアプログラマーの活用推進	◎			
58	■金沢の森づくり団体等の活動人数（累計）	6,250人	6,500人	6,750人	7,000人
59	■市内全校下における健康づくり講演会の実施校下数（累計）	42校下	49校下	56校下	62校下

（3）広域連携の推進と広報機能の強化

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○広域連携の推進					
60	石川中央都市圏公共施設等総合管理広域連携推進計画の策定	○			
61	石川中央都市圏上下水道事業広域連携基本計画の実践	◎			
62	石川中央都市圏スポーツ推進連絡会の設置	◎			
63	広域観光ベースキャンプ推進事業の実施	○	◎		
64	産後ケア事業の広域化	◎			
65	広域連携によるコミュニティバスの運行	△	□	○	◎
66	■建物被害認定調査における専門職員の養成人数（累計）	30人	60人	90人	120人
67	り災証明書交付システムの導入検討	□			
68	広域連携による消防活動の連携・協力に向けた検討	□			
69	広域連携による国際交流シンポジウムの開催	◎			

実施内容	担当課
生涯現役社会の実現に向け、高齢者の活躍をサポートするための就労等に関する総合相談窓口を開設するほか、アクティブシニアの活動拠点となる支援センターの設置に向けた検討を行います。	長寿福祉課
アプリ開発体験講座や専門家の助言・指導を行い、プログラム技能を生かして地域で活躍できる高齢者を育成します。	産業政策課
金沢市内で取り組む市民や団体、企業等の森づくり活動を支援し、自主的に活動する森づくり団体等を育成することで森林の公益的機能を維持します。 【2017年実績：6,003人 → 2022年目標：7,000人】	森林再生課
健康づくりに対する市民の意識啓発と健康診査への受診意欲を高めるため、地域の関係団体と連携して医師による健康づくり講演会を実施します。 【2017年実績：32校下 → 2022年目標：62校下】	健康政策課

実施内容	担当課
石川中央都市圏における公共施設保有量の最適化など、将来コストの軽減に向けた推進計画を策定します。	行政経営課
石川中央都市圏上下水道事業広域連携基本計画に基づき、施設や業務の共同化を段階的に推進します。	企業局経営企画課
オリンピック事前合宿やスポーツ大会の誘致、プロスポーツ開催、体育施設・屋外施設整備の役割のすみ分け等に関する広域連携の検討に向けた連絡会を設置します。	スポーツ振興課
ウェルネス（癒やしや心身の健康）をテーマとした新たな観光プログラムを周辺市町の地域コンテンツも活用し、造成・発信します。	観光政策課
産後ケア事業について、石川中央都市圏の4市2町による広域での事業運営を行い、圏域において安心して子育てができる環境を整えます。	健康政策課
広域的な公共交通ネットワークの拡充を図るため、石川中央都市圏の各市町が連携し、市域を越えたコミュニティバスの運行をめざします。	交通政策課
石川中央都市圏におけるり災証明書交付体制を整備・確立するため、4市2町の連携により専門知識と経験を有する職員を養成します。 【2017年実績：6人 → 2022年目標：120人】	資産税課
石川中央都市圏におけるり災証明書体制を整備・確立し、的確かつ迅速に建物被害の認定を実施するため、4市2町の連携によるり災証明書交付システムの導入を検討します。	資産税課
石川中央都市圏の各市町が連携し、圏域内における消防活動の連携・協力プランの策定に向けた検討を行います。	消防総務課
石川中央都市圏の各市町が連携し、国際交流に関するシンポジウムを共同開催します。	国際交流課

取組事項名		2019	2020	2021	2022
70	石川中央都市圏による適応指導教室等連絡会の開催	◎			
○戦略的広報の展開					
71	オープンデータ ^{※9} ポータルサイト ^{※10} の再構築の検討	△	□		
72	■オープンデータ（画像）の件数（累計）	990件	1,030件	1,070件	1,110件
73	■オープンデータ（画像以外）のデータセット数（累計）	410件	470件	530件	590件
74	市民リポーター制度の導入	□	◎		
75	S N S を活用した即時性の高い情報発信媒体の導入	□	◎		
76	申請書類等の多言語化及びホームページへの掲載	◎			

実施内容	担当課
<p>石川中央都市圏の各市町が連携し、適応指導教室等の相談・指導方法等を広域で研究するとともに、各市町が開催する適応指導教室等に関する研修会に相互に参加するなど、連携を強化します。</p>	<p>地域教育センター</p>
<p>利用者の利便性やデータの有効活用を促進するため、オープンデータポータルサイトの再構築を検討します。</p>	<p>情報政策課</p>
<p>オープンデータの多様な活用による行政の透明性の向上や、市民協働・企業活動の活性化をめざし、公共データのオープンデータ化を推進します。 (画像) 【2017年実績：912件 → 2022年目標：1,110件】 (画像以外) 【2017年実績：303件 → 2022年目標：590件】</p>	<p>情報政策課</p>
<p>市民リポーターが、市が開催するイベントや制度等の市政情報を取材し、市公式ホームページ、フェイスブックなどを通して情報発信を行う制度を導入します。</p>	<p>広報広聴課</p>
<p>SNSを活用した即時性の高い情報発信を実現し、きめ細かく行き届く広報を実現するため、市公式フェイスブック等において動画を活用し、効果的な情報発信に努めるとともに、インスタグラムやLINE等の新たな情報発信媒体を導入します。</p>	<p>広報広聴課</p>
<p>外国人住民の利便性向上を図るため、市税などの各種申請書類等を多言語化し、市のホームページに掲載します。</p>	<p>国際交流課</p>

2 生産性の向上と職員の働き方改革

(1) AI、IoTの活用と行政サービスの質の向上

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○ICT最先端技術の活用					
77	AI ^{※1} を活用した手書き書類の電子化	○	◎		
78	AIを活用した議事録作成システムの導入	○	◎		
79	ICTを活用した庁内事務のペーパーレス化の推進	△	○	○	◎
80	企業局におけるペーパーレス化の推進	○	○	◎	
81	AIを活用した行政情報自動案内システムの導入	◎			
82	多言語対応コミュニケーションツールの導入	◎			
83	■市民生活AI等技術促進事業の支援件数	2事業/年	4事業/年	4事業/年	2事業/年
84	ICT、データ活用に関する市職員の人材育成	◎			
85	AIやIoTを活用した授業の実施	○	◎		
86	学校におけるICT活用の推進	□	○	○	◎
○行政手続きのオンライン化の推進					
87	電子申請システムの導入	○	◎		
88	食品衛生申請等システムの導入	□	○	○	◎

実施内容	担当課
各種申請（支給認定申請書、現況届など）の入力業務に手書きA Iを活用します。	情報政策課
職員の作業省力化を図るため、A Iを活用した議事録作成システムを導入します。	情報政策課
庁内事務のペーパーレス化を推進するため、タブレット等を活用したペーパーレス会議システムの導入を推進します。	情報政策課、人事課
庁内ネットワークの無線化やプリンタ出力のセキュリティ強化を検討し、事務のペーパーレス化を推進します。	経営企画課
A Iを活用したチャットボット ^{※12} 型の行政情報自動案内システムを導入し、市民サービスの向上や業務の効率化を図ります。	広報広聴課
増加する外国人観光客等に対し、迅速な災害情報の提供と避難誘導を図るとともに、避難所での円滑な会話を可能とするためのチャット機能も備えた、多言語翻訳が可能な防災情報画面を作成し、インターネット上に公開します。	危機管理課
A I等技術の活用による、市民・観光客の利便性・回遊性を向上する産学官連携の社会実装を促進します。	産業政策課
I C Tやデータ活用に関する研修を行い、職員の情報リテラシー ^{※13} 向上や人材育成に取り組めます。	情報政策課
市立工業高等学校において、タブレット端末の導入やドローン操作の授業の実施により、第4次産業革命時代に活躍できる人材を育成します。	市立工業高等学校事務局
学校にI C Tを活用した学習環境を整備し、児童生徒に情報活用能力及びプログラミング教育を通じた論理的思考の育成を推進するとともに、教員のI C T活用能力の向上を図ります。	学校指導課
申請や届け出、通知等の行政手続きをオンラインで行い、市民の利便性向上と職員の事務省力化を図ります。	情報政策課
2019年度に厚生労働省が構築する、飲食店営業などの申請を自治体に電子申請できるシステムを導入し、その活用を推進します。	衛生指導課

取組事項名		2019	2020	2021	2022
89	■給与支払報告書の電子申告率の向上	43%以上	44%以上	45%以上	45%以上
90	■法人市民税申告書の電子申告率の向上	68%以上	69%以上	70%以上	70%以上
91	介護に関する諸手続のワンストップサービスの導入	◎			
○市民ニーズに対応した行政サービスの提供					
92	■ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの利用件数	360件	390件	420件	450件
93	データヘルス時代の母子保健情報の利活用の推進	○	◎		
94	ICT活用による市税納付方法多様化の検討	△	△	□	
95	除雪作業状況の見える化	◎			

(2) 効率的・効果的な業務及び組織の運営

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○業務の効率化による職員の働き方改革					
96	RPA ^{※14} の活用による業務の効率化	○	◎		
97	ごみ収集管理システムの導入	◎			
98	各課所における業務改善の実施	○	○	◎	
99	次期基幹情報システムの構築	△	○	◎	
100	防災情報システムの構築	○	◎		
101	国民健康保険事務処理標準システムの導入検討	□			
102	共通基盤化による情報システム機器の統合	○	○	○	◎

実施内容	担当課
<p>地方税の電子申告を促進するため、給与支払報告書や法人市民税申告書の電子化推進を周知し、電子申告率の向上を図ります。 (給与支払報告書) 【2017年実績：41%以上 → 2022年目標：45%以上】 (法人市民税申告書) 【2017年実績：65%以上 → 2022年目標：70%以上】</p>	市民税課
<p>介護に関する諸手続きについて、マイナポータルを活用したワンストップサービスを導入します。</p>	介護保険課
<p>火災警報機と人感センサーに連動する緊急通報装置による見守りシステムを導入し、高齢者の安全確保と防火体制を強化します。</p>	長寿福祉課
<p>マイナポータルを通じた本人等への乳幼児健診等の健診データの提供や、市町村間での情報連携等による母子保健情報の利活用を推進します。</p>	健康政策課
<p>市民の利便性及び市税収入率の向上を図るため、クレジットカード納付等の新たな納付方法の導入を検討します。</p>	税務課
<p>降雪時に除雪作業の進捗状況を職員のパソコン上でリアルタイムで可視化し市民からの問い合わせに即時に対応できるようにします。</p>	道路管理課

実施内容	担当課
<p>業務の効率化を図るため、RPAを導入するとともに、活用業務の拡大に向けフォーラムのあり方を研究します。</p>	人事課、情報政策課
<p>ごみ収集管理システムを導入し、ごみ量に応じた効率的な収集業務体制を構築します。</p>	リサイクル推進課
<p>職場における生産性向上と職員の勤務時間の適正化を図るため、各課所における業務改善を実施します。</p>	人事課
<p>事務効率の改善やシステムTCO^{※15}の削減を図るための、次期基幹情報システムを構築します。</p>	情報政策課
<p>災害対応時の防災情報を一元化し、情報収集の効率化や避難情報等の伝達の迅速化を図るための防災情報システムを構築します。</p>	危機管理課
<p>国民健康保険事務の全国標準化に向けた新システムの導入を検討します。</p>	医療保険課
<p>情報システムの効率的な運用と経費の削減を図るため、独立した個々のサーバーについて、仮想技術を用いた共用化を推進します。</p>	情報政策課

取組事項名		2019	2020	2021	2022
103	情報システムのクラウド ^{※16} 化に向けた基準等の整備	△	○		
104	G P S 及びスマートフォンを活用した道路補修等情報システムの導入検討	△	□		
105	公文書の電子化の推進	◎			
○効率的な組織運営					
106	組織機構の再編	◎			
107	学校給食費経理手法の検討	△	□		

(3) 民間活力の導入と外郭団体改革

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○民間のノウハウや知識、技術の活用					
108	アウトソーシング ^{※18} 推進計画の策定	○			
109	指定管理者制度の見直し	□			
110	P P P ^{※19} / P F I ^{※20} 整備手法の活用検討	△	△	△	△
111	成果連動型民間委託方式の導入検討	△	□		
112	P a r k-P F I ^{※21} 制度等の活用検討	△	□		
113	金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場における利用料金制度の導入		◎		
114	新しい「まちなり」の構築	◎			

実施内容	担当課
情報システムをクラウド化し、情報システム運用等に係る負担の軽減と、対災害性の向上等を図るために、クラウド化すべき情報システムの基準等を整備します。	情報政策課
G P Sとスマートフォンを活用し、道路修繕の必要な箇所の位置情報や状況写真の送付及び除排雪機械の作業位置や状況の迅速な確認のためのシステムの導入を検討します。	道路管理課
効率的な文書管理を推進するため、公文書の電子化や電子決裁率の向上を図ります。	文書法制課
市政を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、重点戦略計画 ^{※17} 等の推進に向けて、組織機構の再編を行います。	行政経営課
学校事務の負担軽減等のため、学校給食費の公会計化や徴収方法など適切な経理方法について検討します。	教育総務課

実施内容	担当課
民間委託化等を計画的に推進するためのアウトソーシング推進計画を策定します。	行政経営課
民間活力の導入を図るため、指定管理者制度の見直しを検討します。	行政経営課
公共施設等の建設、維持管理、運営等におけるP P P / P F I手法の活用を検討します。	行政経営課
事業効果を高めるため、民間事業者の創意・工夫と努力の発揮を促す成果連動型民間委託方式の導入を検討します。	行政経営課
大規模公園について、指定管理者制度やP a r k-P F I等の活用を検討します。	緑と花の課
市民サービスの向上を図るため、金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場に利用料金制度を導入します。	市街地再生課
更なる利便性の向上と持続可能な運営を図るため、新しい公共シェアサイクルシステムを構築します。	歩ける環境推進課

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○外郭団体改革の推進					
115	金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合	◎			
116	(継) 外郭団体の統廃合	△	□		
117	石川県金沢食肉流通センターの今後のあり方の検討	△	□		

実施内容	担当課
<p>保健医療と福祉の連携による市民の健康づくりと、地域包括ケアシステムの構築をめざし、金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社を統合します。</p>	<p>健康政策課、長寿福祉課</p>
<p>金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合に続き、設立目的や事業内容が類似している外郭団体の統合等を推進します。</p>	<p>行政経営課</p>
<p>厳しい経営が続いている石川県金沢食肉流通センターについて、今後のあり方を検討します。</p>	<p>農業水産振興課</p>

3 長期的視点に立った健全な行財政運営

(1) 財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく市政の推進

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○長期財政フレームや中期財政計画の実践による健全財政の堅持					
118	(継) ■実質赤字比率	0%	0%	0%	0%
119	(継) ■連結実質赤字比率	0%	0%	0%	0%
120 重点	(継) ■実質公債費比率	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満
121	(継) ■将来負担比率	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満
122	(継) ■資金不足比率	0%	0%	0%	0%
123 重点	(継) ■経常収支比率	中核市平均以下に抑制			
124	(継) ■経常一般行政経費の節減率（対前年度）	3%	3%	3%	3%
○市税等の収入率の向上					
125 重点	(継) ■市税収入率	97.0%以上			
126	(継) ■市税の滞納者数	14,600人	13,700人	12,800人	12,000人
127	(継) ■市営住宅使用料収納率	95.1%	95.2%	95.3%	95.4%
128	(継) ■国民健康保険料収納率	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%
129	(継) ■介護保険料収納率	97.1%	97.2%	97.3%	97.4%
130	(継) ■保育料収入率	99.67%	99.68%	99.69%	99.70%

実施内容	担当課
<p>一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。</p>	財政課
<p>全ての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。</p>	財政課
<p>数値が大きいくほど資金繰りが厳しいことを示すことから、起債の安易な発行を慎むほか、計画的な繰上償還を実施し、実質公債費比率を10%未満に抑制します。 【2017年実績：8.3% → 2022年目標：10%未満を堅持】</p>	財政課
<p>現時点の借入金残高などから将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものであり、引き続き100%未満に抑制します。 【2017年実績：62.3% → 2022年目標：100%未満を堅持】</p>	財政課
<p>公営企業ごとの資金の不足額を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すもので、引き続き資金の不足額がないよう努めます。</p>	公営企業所管課
<p>財政構造の弾力性を示すもので、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などの取り組みを通じて、中核市平均以下に抑制します。 【2017年実績：90.6% → 2022年目標：中核市平均以下に抑制】</p>	財政課
<p>行財政改革を通じ、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）や施設の新増設分以外の経常的な一般行政経費を節減します。</p>	財政課
<p>機能分業制を推進し、担税力の適切な判断による専門性の高い滞納整理により、収入率の向上を図ります。 【2017年実績：96.2% → 2022年目標：97.0%以上】</p>	税務課
<p>機能分業制を推進し、初期滞納への早期着手と対応の強化を図り、新たな滞納者の発生を未然に防止します。 【2017年実績：16,331人 → 2022年目標：12,000人】</p>	税務課
<p>口座振替による納付の推進や滞納初期段階での電話催告の強化など様々な対策を講じ、収納率の向上を図ります。 【2017年実績：94.9% → 2022年目標：95.4%】</p>	市営住宅課
<p>国民健康保険料の収納率を引き上げ、国民健康保険財政の健全化と保険料負担の公平性を確保します。 【2017年実績：91.61% → 2022年目標：93.0%】</p>	医療保険課
<p>口座振替の推奨やコンビニ収納の推奨など様々な対策を講じ、収納率の向上を図ります。 【2017年実績：96.94% → 2022年目標：97.4%】</p>	介護保険課
<p>口座振替による納付の推進や電話催告の強化など様々な対策を講じ、収入率の向上を図ります。 【2017年実績：99.57% → 2022年目標：99.70%】</p>	こども政策推進課

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○新たな財源の確保					
131	金沢版ふるさと納税制度の拡充	◎			
132	臨海水質管理センター消化ガス有効利用事業による新たな収入の確保	◎			
133	クラウドファンディング ^{※22} の研究	△	□		
134	(継) 未利用資産等の売却による収入の確保	◎			
○中期人事計画の実践					
135 重点	(継) ■職員定数	職員定数を適正に管理			

(2) 公共インフラの最適化と計画的な更新

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○施設保有量の最適化					
136	施設保有量最適化方策の検討	△	□		
137	学校規模適正化の推進	○	○	○	○
138	廃棄物処理施設の整備方針の検討	△	△	△	△
○公共施設等の計画的な更新					
139	新公共施設等総合管理計画の実践	◎			
140	企業局インフラ施設総合管理計画の実践	◎			
141	「文化スポーツ施設再整備積立基金」及び「教育福祉施設等再整備積立基金」の創設	◎			

実施内容	担当課
国によるふるさと納税謝礼品の基準の明確化に併せ、本市制度の拡充を図るとともに、寄附金を基金に積み立てます。	総務課
民間事業者が実施する消化ガス発電事業により、新たな事業収入を確保し、下水処理維持管理費の低減を図ります。	企業局水処理課
新たな資金調達の可能性を探るため、クラウドファンディングを用いた資金調達方法を研究します。	行政経営課
現在未利用となっている資産について、積極的な売却を進めることで新たな財源を確保します。	総務課・企業局企業総務課
必要人員の確保を図るとともに、組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置を徹底し、職員定数を適正に管理します。	人事課

実施内容	担当課
公共インフラの再整備に係る将来コストの軽減を図るため、将来の人口推計や施設の利用状況等を踏まえ、施設保有量の最適化（統廃合、規模の縮小など）に向けた方策を検討します。	行政経営課
児童生徒の学習環境と教育効果の向上を図るため、市立小中学校の規模適正化を推進します。	教育総務課
家庭ごみの指定ごみ袋収集制度等による廃棄物処理量の動向を踏まえ、最適な施設整備方針を策定するために、施設規模、処理方法、運営方法等を検討します。	環境政策課
新公共施設等総合管理計画に基づき、各長寿命化計画との整合を図りながら、公共建築物やインフラ施設の計画的な再整備と維持管理に努めます。	行政経営課
ライフラインの安定供給確保及びライフサイクルコストの最小化等を図るため、新公共施設等総合管理計画の企業局版となる、企業局インフラ施設総合管理計画に基づき企業局施設の計画的な再整備を図ります。	企業局経営企画課、関係課
文化スポーツ施設や教育福祉施設等の再整備を推進するため、既存の基金を改編し、新たな基金を創設します。	財政課、文化政策課

(3) 公営企業の経営戦略の強化

取組事項名		2019	2020	2021	2022
○公営企業の経営改革					
142	エネルギー市場の自由化を踏まえたガス事業・発電事業の今後のあり方の検討	△	□		
143	卸売市場の再整備に向けた検討	□			
144	市立病院の今後のあり方の検討	△	□		
145	市立病院における地方独立行政法人化の検討	△	□		

実施内容	担当課
<p>エネルギー市場の自由化など、経営環境の変化を踏まえ、ガス事業・発電事業の今後のあり方を検討します。</p>	<p>企業局経営企画課</p>
<p>老朽化が進む市場施設について、卸売市場法の改正を踏まえ、施設の再整備に向けて土地の利活用や施設の機能等を検討します。</p>	<p>農業水産振興課 中央卸売市場事務局 公設花き地方卸売市場事務局</p>
<p>老朽化が進む市立病院について、必要な機能や役割を整理し、再整備を視野に今後のあり方を検討します。</p>	<p>健康政策課 市立病院事務局</p>
<p>市立病院の今後のあり方の検討結果を踏まえ、先行事例の効果等を検証した上で、地方独立行政法人化を検討します。</p>	<p>市立病院事務局</p>

用語解説

※1 ICT

Information and Communication Technology の略。情報・通信に関連する技術一般の総称で、ITとほぼ同様の意味で用いられますが、「コミュニケーション（通信）」が具体的に表現されている点に特徴があります。

※2 善隣館

助け合いの心で、近隣の人々と心をかよわせ、支え合い、お互いに善き隣人をつくっていくという考え方（善隣思想）に基づき設置された、金沢特有の福祉の拠点です。

※3 地域学校協働活動

幅広い地域住民の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの学びと成長を支え、地域を活性化する活動のことです。

※4 コミュニティ・スクール

地域の住民や保護者が学校運営協議会の委員になり、学校の運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりする仕組みを有する学校のことです。

※5 認知症地域支援推進員

認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、認知症施策や事業の企画調整等を行う人で、地域包括支援センター等に配置されます。

※6 コミュニティ防災士

地域防災力の向上を狙いとして、各地域の自主防災訓練（実働・図上）の実行の中心となる人で、地域住民の自助・共助の知識の普及を目的として平成18年度から育成しています。

※7 ファシリテーター

親の学びあい講座の進行役のことを指し、講座の参加者の雰囲気や和ませ、参加者の交流がスムーズに進むよう、参加者の様子を見ながら声かけをし、参加者の気づきや学びを助ける役割を担います。

※8 アクティブシニア

自分なりの価値観をもち、定年退職後にも、趣味やさまざまな活動に意欲的な高齢者層のことです。

※9 オープンデータ

機械判読に適したデータ形式で、かつ、二次利用が可能な利用ルールでデータを公開することです。

※10 ポータルサイト

インターネットの入り口や窓口として情報提供を行うウェブサイトのことであり、インターネットを利用する際に拠点として訪れるウェブサイトのことです。

※11 AI

Artificial Intelligence の略。人工知能のことを指し、人間がコンピューターに対してあらかじめ分析上注目すべき要素を全て与えていなくとも、コンピューター自らが学習し、一定の判断を行うこと等が可能となります。

※12 チャットボット

テキストや音声等を用いて会話を自動化するプログラムのことです。

※13 情報リテラシー

自らの目的を達するために適切に情報を活用することができる基礎的な知識や技能であり、情報の収集、評価や分析、整理や編集、作成や発信などを行う能力の総体のことです。

- ※14 R P A
Robotic Process Automation の略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもので、R P Aを導入することにより、業務自動化による生産性の向上が期待されます。
- ※15 T C O
Total Cost Ownership の略。システムの設計、構築、運用保守、廃棄に至る総経費のことです。
- ※16 クラウド
クラウド・コンピューティングの略。データや情報システムを外部のデータセンター等に置き、ユーザーがインフラやソフトウェアを持たなくても、インターネットなどのネットワーク経由でサービスの提供を受けることのできる形態のことです。
- ※17 重点戦略計画
本市の都市像「世界の交流拠点都市金沢」を実施するため、実施すべき施策を、実施計画としてとりまとめたものです。
- ※18 アウトソーシング
業務の有効性と効率性をより高めるために、行政が行っている業務の遂行を外部へ委託することをいいます。
- ※19 P P P
行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るものです。
- ※20 P F I
公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は、同一価格でより上質のサービスを提供する手法です。
- ※21 P a r k-P F I
飲食店、売店等の公園の利便性を向上する施設の設置と、その施設から生じた収益を活用して一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度です。
- ※22 クラウドファンディング
インターネット経由で不特定多数の人々から資金調達を行い、商品開発や事業などを達成する仕組み。クラウド(crowd 群衆)とファンディング(funding 資金調達)の二つの単語を掛け合わせた造語です。